



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	345,477	9.0	5,708	8.5	6,361	2.6	3,933	6.7
30年3月期第3四半期	317,084	6.0	5,259	10.6	6,198	12.6	4,215	13.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,923百万円 (44.2%) 30年3月期第3四半期 5,240百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	117.07	
30年3月期第3四半期	125.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	238,112	105,165	41.8	2,963.85
30年3月期	230,039	102,885	42.3	2,900.26

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 99,587百万円 30年3月期 97,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.50		12.50	25.00
31年3月期		12.50			
31年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	457,000	2.1	9,500	3.1	10,800	0.4	6,700	1.9	199.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	37,591,969 株	30年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	3,991,063 株	30年3月期	3,990,933 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	33,600,957 株	30年3月期3Q	33,601,120 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復の減速基調が強まっており、米国の保護主義的な通商政策の動向、中国経済の減速懸念、金融資本市場の変動の影響など不透明な状況が続いております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかに回復しておりますが、米中貿易摩擦の影響、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇などにより3,454億77百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は57億8百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は63億61百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した固定資産売却益がなくなったことなどにより39億33百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなどトータルサービスの充実を図るとともに、新規出店などにより競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,733億9百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は35億70百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は、新規・深耕開拓の推進などにより主食用米や原料米の販売数量が伸長し、好調に推移しました。畜産物は、前期にM&Aにより取得した子会社が寄与したほか、飲食店への販売強化などにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料の拡販に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充による販路拡大に努めたことにより前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は330億76百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は前年同期に計上したM&Aに伴う一時費用がなくなったことなどにより4億20百万円（前年同期比2,179.5%増）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたことにより前年同期並みとなりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事の完成工事高が減少したものの、鋼材などの基礎資材やメガソーラー架台の受注強化などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は242億59百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は8億53百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店により店舗網の拡充を図るとともに、法人営業の強化や大型展示販売会を開催する一方、販管費の削減を推進したことなどにより好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長したものの、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加により、やや厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、顧客ニーズの高い車種の充実を図るとともに、法人客の新規・深耕開拓などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は446億77百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は14億23百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットは生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実を図り販売強化に努めました。一方、シンガポールで展開する潤滑油輸送事業での設備投資など事業拡大に伴う販管費の増加により、やや厳しい状況となりました。

貿易事業関係につきましては、輸出はアジア向けタイヤなどの販売強化により前年同期並みとなりました。輸入はロシア産水産物の鮭鱒などの取扱量が伸長したものの販売競争の激化により、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は369億33百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は11億73百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより低調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は91億60百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は1億78百万円（前年同期は1億6百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や在宅医療の取り組み強化により取り扱い処方箋枚数が伸長しました。一方で調剤報酬及び薬価改定の影響や新規出店に伴う販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は127億25百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は3億31百万円（前年同期は2億29百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、売上高は113億34百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は5億39百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,381億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億72百万円増加しました。これは主として季節的変動により受取手形及び売掛金が37億50百万円、未完成工事による仕掛品が39億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,329億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億92百万円増加しました。これは主として季節的変動により支払手形及び買掛金が34億3百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,051億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億80百万円増加しました。これは主として投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が11億51百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が33億77百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結の業績予想につきましては、平成30年5月10日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,630	28,948
受取手形及び売掛金	65,392	69,142
商品及び製品	19,569	21,194
仕掛品	2,779	6,748
原材料及び貯蔵品	700	752
その他	15,129	14,931
貸倒引当金	△173	△221
流動資産合計	132,029	141,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,685	52,984
減価償却累計額	△33,950	△34,466
建物及び構築物（純額）	18,734	18,518
土地	30,638	30,579
その他	49,121	51,855
減価償却累計額	△32,131	△32,972
その他（純額）	16,990	18,882
有形固定資産合計	66,363	67,980
無形固定資産		
のれん	3,035	2,443
その他	3,746	3,018
無形固定資産合計	6,782	5,461
投資その他の資産		
投資有価証券	16,816	15,186
その他	8,931	8,921
貸倒引当金	△884	△934
投資その他の資産合計	24,863	23,172
固定資産合計	98,009	96,615
資産合計	230,039	238,112

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,908	44,312
短期借入金	40,334	41,915
未払法人税等	800	397
賞与引当金	1,427	566
役員賞与引当金	11	4
災害損失引当金	228	65
その他	17,908	20,416
流動負債合計	101,619	107,678
固定負債		
社債	50	30
長期借入金	11,854	11,801
役員退職慰労引当金	20	21
退職給付に係る負債	2,199	2,259
資産除去債務	1,026	1,040
その他	10,383	10,115
固定負債合計	25,534	25,268
負債合計	127,154	132,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	81,266	84,643
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	92,419	95,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,144	1,993
繰延ヘッジ損益	0	△6
土地再評価差額金	418	386
為替換算調整勘定	1,518	1,461
退職給付に係る調整累計額	△50	△44
その他の包括利益累計額合計	5,031	3,790
非支配株主持分	5,433	5,577
純資産合計	102,885	105,165
負債純資産合計	230,039	238,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	317,084	345,477
売上原価	268,831	295,001
売上総利益	48,253	50,476
割賦販売未実現利益戻入額	3,667	3,921
割賦販売未実現利益繰入額	3,782	4,148
差引売上総利益	48,139	50,249
販売費及び一般管理費	42,879	44,540
営業利益	5,259	5,708
営業外収益		
受取利息	54	42
受取配当金	292	296
仕入割引	132	153
持分法による投資利益	258	263
その他	736	839
営業外収益合計	1,474	1,594
営業外費用		
支払利息	331	305
デリバティブ決済損	25	286
その他	178	350
営業外費用合計	535	942
経常利益	6,198	6,361
特別利益		
固定資産売却益	371	48
投資有価証券売却益	17	9
損害賠償受入額	400	112
受取和解金	—	77
その他	27	3
特別利益合計	816	250
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	222	47
減損損失	12	12
その他	27	7
特別損失合計	263	76
税金等調整前四半期純利益	6,752	6,534
法人税、住民税及び事業税	1,909	2,145
法人税等調整額	496	243
法人税等合計	2,405	2,388
四半期純利益	4,346	4,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,215	3,933

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,346	4,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	△1,155
繰延ヘッジ損益	3	△7
為替換算調整勘定	△80	△56
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△9
その他の包括利益合計	894	△1,221
四半期包括利益	5,240	2,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,072	2,723
非支配株主に係る四半期包括利益	167	199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	151,129	30,556	23,508	41,459	35,444	10,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	756	220	53	291	100	—
計	151,886	30,777	23,562	41,751	35,544	10,293
セグメント利益又は損失(△)	3,144	18	804	860	1,375	△106

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,765	305,158	11,926	317,084	—	317,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	1,469	3,618	5,088	△5,088	—
計	12,812	306,628	15,544	322,172	△5,088	317,084
セグメント利益又は損失(△)	229	6,327	720	7,047	△1,787	5,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,787百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,821百万円及び固定資産に係る調整額33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社(株池光エンタープライズ、ウイングエース(株)、(株)ヴィントナーズ、アグリ(株))を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間においてサンエイト貿易(株)及び(株)コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	173,309	33,076	24,259	44,677	36,933	9,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	821	232	122	306	—	—
計	174,130	33,308	24,382	44,984	36,933	9,160
セグメント利益又は損失(△)	3,570	420	853	1,423	1,173	△178

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,725	334,142	11,334	345,477	—	345,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	1,509	3,668	5,177	△5,177	—
計	12,752	335,652	15,002	350,655	△5,177	345,477
セグメント利益又は損失(△)	△331	6,931	539	7,471	△1,762	5,708

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,795百万円及び固定資産に係る調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。